



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

937 2025年11月23日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
12月1日(月)
18時～20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



日本共産党区議団が2026年度427項目の予算要望を提出

11月13日、日本共産党区議団は、みんなの願いを2026年度予算要望（472項目、重点要望38）にまとめ、滝口区長に提出しました。また、20日からはじまった区議会11月会議では、重点要望にもあげた暮らし応援の緊急対策やエコ助成拡充、公契約条例制定と中小企業賃上げ支援、地域公共交通計画など質問しました。その要旨をご紹介します。引き続き、暮らし最優先の区政をめざして力

エアコン2027年問題…命と健康を守る対策を

エアコンは生命維持装置：新基準省エネ型エアコンが今年「危険なほど高温の日」は、東京66日でした。熱中症搬送全国で10年前から2倍以上、東京は5年前の1・5倍。エアコンは生命維持装置そのものです。一方、エアコンの「2027年問題」つまり、省エネ新基準で低価格エアコンが店頭から消えることが心配されています。家庭の電力総使用量の3割を占めるエアコンは、新基準だと「10年間でトータル低価格モードより安くなる」ようです。いま「エネルギー・貧困問題」という新たな課題が浮かび上がっています。全国的には、エネルギー・貧困層は、10%といわれています。生活の質や命脅かすいます。エコ助成と断熱改修を組み合わせた住宅リフォーム助成を求める

**工事助成と断熱改修を組み合わせた
住宅リフォーム助成を求める**

いま「エネルギー・貧困問題」という新たな課題が浮かび上がっています。全国的には、エネルギー・貧困層は、10%といわれています。生活の質や命脅かす

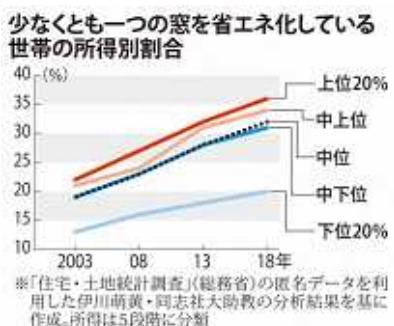
消えることが心配されています
家庭の電力総使用量の3割を占めるエアコンは、新基準だと「10年間でトータル低価格モードより安くなる」ようです。

は、東京66日でした。熱中症搬送全国で10年前から2倍以上、東京は5年前の1・5倍。ニアコンは生命維持装置そのものですが。一方ニアコンの「2027年問題」つまり、省エネ新基

エアコンは生命維持装置…エネルギー貧困対策として新基準省エネ型エアコンが誰でも購入できる補助を

卷之三

エネルギー貧困対策として
誰でも購入できる補助を



緊急に、低所得者でも新基準のエアコンが購入できる制度に工賃助成を拡充することを求めます。

対応できるゆとりが無いと利用できない制度です。実際、所得の所得によつて断熱窓の設置に大きな差があります（下右図）。所得が低い人でも、工コ助成も住宅断熱改修ができるようこ

する制度拡充が必要です。低所得の世帯でも利用できるよう、工事助成の拡充と断熱改修を組み込んだ住宅リフォームの助成制度を創設することを求めます。

紅葉は、日本の四季を想覚で一番感じさせます。華やかさとともに、冬に向かう厳しさと、心持ち寂しさも…。一方、日本の四季がだんだん一季になつているように感じるのは、私だけではないはずです。夏の残暑が続き、秋かなと思つと一気に冬、しかも大雪、そして春は短く、危険な猛暑が続く



日本の季節は「四季」から「二季」へ？
気候危機対策は一刻の猶予もありませんね

この写真を撮ったのが11月
17日。夕日に区役所前の銀杏
並木が金色に輝いていました。
——夏、気候危機への対策は、一
刻の猶予もない、切迫した局
面といえるです。横山幸次

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(61)
地域公共交通計画の策定へ住民の声を届けよう?

11月議会の質問で地域公共交通計画の策定について次の質問を行いました。

地域公共交通計画策定の必要性について区の認識を問う 基本構想、都市計画マスター・プランの改定待ちにならず、地域公共交通、移動に関わる住民のニーズ調査を実施すること。また計画の調査、検討においては、コミュニティバスを除外せず、あらゆる可能な移動手段を検討対象にすること。

区は、「交通空白地域はない、ほぼ無い」「地域公共交通計画の必要性は必ずしも高くない」と答えてきました。その方針を変えるのですから、区民にきちんとした説明が必要です。また、計画策定までは時間がかかるでしょう。計画待ちでなく、いま移動や交通手段で困っている区民のニーズ調査を行うことが大事です。また計画では、コミュニティバスも含め可能なすべての交通手段を検討対象にすることを求めていきます



「公契約条例(素案)」を発表…(12/11までパブリックコメント中) 区の契約で労働条件改善や地域経済活性化へ

「公契約」とは、国や地方自治体の事業（工事、サービス、物品調達等）を民間企業等に発注・委託する際に結ぶ契約。施設の建設工事、公共施設管理・運営、清掃、保育園、病院医療事務、学校給食、学童クラブ、窓口業務、生活相談支援、介護・障がい者福祉施設、情報管理等、私たちの生活に密着する多くの事業が、「公契約」として民間委託の対象となっています。

「公契約条例」とは、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例【全建総連HPより】

契約案件にとどまらず、田
村市内に於ける「地域経
済の活性化及び区民の福祉
の増進に寄与」することを
めざしています。

特に、労働報酬下限額の
設定、元請けつまり受注者
に連帯責任を求めているこ
とは、制度の実効性を確保
するだけでなく、下請けの
労働条件にも関わり、区内
従業者の賃金の底上げに寄
つながります。

条例草案は、工事1億円
以上、請負契約及び委託契

て進めるべきではないでしょうか。



産業なども入れた計画に見直すことを求めています。

今週のデータ 日本の食糧自給率38%…米国に次いで中国が食力輸入第2位

食料自給率38%、中国からの食料輸入2位



公契約制定で地域内の低賃金の底上げ、経営改善へ
そのため区内中小企業の賃上げ支援を求めていきます

公契約条例制定とあわせて、区内中小企業の賃金引き上げに対する支援、賃上げ奨励金などを検討、予算化す

高市首相は、「台灣有事」で自衛隊が参戦する「存立危機事態」と発言。日本食料自給率は38%、62%を輸入に頼り、中国からの食料輸入は米国に次いで第二位です。この現実は?

公契約条例制定状況	
1	渋谷区 2012年
2	足立区 2013年
3	千代田区 2014年
4	世田谷区 2014年
5	目黒区 2017年
6	新宿区 2019年
7	杉並区 2020年
8	江戸川区 2021年
9	中野区 2022年
0	北区 2022年
1	墨田区 2023年
2	台東区 2023年
3	文京区 2024年
4	品川区 2024年
5	豊島区 2025年

荒川区が民間企業と契約する建設工事や業務委託等で、働く人の労働条件や賃金・報酬の下限額など決めで契約を結ぶものです。

賞化による低賃金構造が作られたことがあります。

23区内では、こうした状況も踏まえ、すでに15区で労働報酬額の下限や元請け責任を定めた公契約条例が制定されています。

荒川区の公契約条例（草案）のパブリックコメントがはじまっています（12月1日まで）。

の現場も人手不足は深刻です。その原因は、建設工事のダンピング・重層下請け、

公共サービスの非常勤化と民営化…!

荒川区は、政府の方針のもとに「行政改革」の名で、区民サービスの非常勤化・民営化を進めてきました。

2025 4・1現在の荒川区役所職員数	
常勤職員	1,655名(うちフルタイム再任用55名)
会計年度職員	883名(男性185名・女性698名)
短時間再任用	26名

- ・民営化を進めてきました。

区立(渉入こども園含む)	11
公設民営	6
私立(認定こども園・地域型保育含む)	49
認証	6
認可外	4
合計	76

保育士、栄養士などの専門職にも多くいます。

区内48施設が公設民営（指定管理）で、その職員の5割近くが非常勤。

民間の介護・障害福祉の事業所が区内400近くあり、
在宅・施設サービスを担う。

区内保育園76園のうち区立園は11しかありませんが残すのは5園の方針。区内私立保育園の50%以上は、株式会社の

学童クラブは、不正受給が発覚し大問題に。残っている2つの区立学童（花の木・熊の前）も区は、将来民営化する方針。

最近始まった障害者の放課後ディーなど区立はありませんから、指導のしようもありません。

これ以上民間委託を増やすらず、必要な中心となるべき各分野ごとの区立施設を確保し、公共の福祉を取り戻し、低賃金のケアー労働者の賃金引上げと労働条件の改善も荒川区が力を入れるべきです。